

1 8月から保険証が変わります

●後期高齢者医療被保険者証(保険証)の送付

後期高齢者医療保険に加入している方が現在お持ちの保険証の有効期限は、7月31日(土)です。

8月1日(日)から使用していただく保険証は、7月中旬から順次、**簡易書留郵便(転送不要)**でお送りします。郵便支店へ郵便物の転送届を出されている方は、転送先へは配達されませんのでご注意ください。

新しい保険証の色は若草色です。

簡易書留郵便では、受け取る時に押印または署名が必要となります。配達時に不在の場合は、郵便受けに「不在通知書」が入りますので、郵便支店へ再配達依頼をしていただくか、直接受け取りに行ってください。郵便支店での留置期間(不在通知書に記載されている期間)を過ぎると保険証は市役所に返還されます。その場合は、市役所保険年金課の窓口でお渡ししますので、ご本人が現在お持ちの保険証と写真付きの身分証明書などの本人確認ができる書類を持ってお越しください。

●郵送ではなく市役所での受け取りをご希望される場合

電話などで事前にお申し出ください。

▼**申出期間** 7月1日(木)～12日(月)(土・日曜日を除く)

▼**受取期間** 7月8日(木)～30日(金)(土・日曜日、祝日を除く)

▼**受取場所** 市役所保険年金課(十四山支所ではお取り扱いできません)

▼**持ち物** 現在お持ちの保険証、写真付きの身分証明書など

※本人以外の方が受け取りに来られる場合は、委任状が必要です。申し出の際にご相談ください。

●住民登録地と異なる場所へ保険証の郵送を希望する場合

保険証は**郵便支店への転送届では転送されません**。後期高齢者医療制度の送付先変更の申請が必要です。希望される方は本人確認ができる書類を持って7月12日(月)までに市役所保険年金課または十四山支所で手続きをしてください。代理の方がお越しいただく場合は委任状が必要です。

すでに『送付先変更申請書』を提出されている場合は、改めて申請する必要はありません。

●保険証は、有効期限を過ぎると使用できません

8月1日(日)以降に医療機関などで受診するときは、必ず新しい保険証を提示してください。現在使用している**オレンジ色**の保険証は、8月以降にご自分で破棄していただくか、市役所保険年金課または十四山支所へ返却してください。

●基準収入額適用申請

負担割合(1割または3割)は前年所得に応じて毎年決定しています。保険証の更新に伴い、負担割合が変わることがあります。負担割合が3割と判定された方でも、前年の収入によっては、申請をすることで負担割合が1割に変わる場合がありますので、該当と思われる方は申請をしてください。



申請により3割→1割となる方

- ①同一世帯で被保険者が1人の場合、その収入額が383万円未満
- ②同一世帯で被保険者が2人以上の場合、その収入額の合計が520万円未満
- ③同一世帯で被保険者が1人で世帯内に高齢受給者(他の医療保険に加入している70歳から74歳までの方)がいる場合、その収入額の合計が520万円未満

2 令和3年度後期高齢者医療保険料が決定します

7月中旬に「後期高齢者医療保険料額決定通知書」および「後期高齢者医療保険料納入通知書(納付書)」を送付し、お知らせします。

●保険料納付について

・納付書または口座振替で納付する場合(普通徴収)

今回決定した年間保険料額を7月から翌年2月の各納期(全8期)までに納付してください。納付書で納める方は8期分を一括してお送りしますので、紛失されないようご注意ください。

・年金からの天引きで納付する場合(特別徴収)

10月～翌年2月の年金が本徴収です。10月以降の保険料額は、今回決定した年間保険料額から4月・6月・8月の仮徴収額を差し引いた額となります。

年度途中で被保険者となった方や保険料額に変更が生じた場合などは、普通徴収と特別徴収の両方になる場合があります。保険料の納付方法について、必ず納入通知書を確認してください。

3 「限度額適用認定証」「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付申請を

医療機関の窓口で「限度額適用認定証」または「限度額適用・標準負担額減額認定証」を提示すると、窓口でのお支払いを自己負担限度額までに抑えることができます。

医療費が高額になると予想される場合は、事前に申請しておくことが便利です。対象になると思われる方は市役所保険年金課へ申請してください。

自己負担限度額(月額)

負担区分		負担割合	個人の限度額(外来のみ)	世帯の限度額(外来+入院)	交付できる認定証の種類	
現役並み所得のある方	Ⅲ	3割	課税所得 690万円以上	252,600円+(医療費-842,000円)×1%	交付できません	
	Ⅱ		課税所得 380万円以上	167,400円+(医療費-558,000円)×1%	「限度額適用認定証」が交付できます	
	Ⅰ		課税所得 145万円以上	80,100円+(医療費-267,000円)×1%		
一般		1割		18,000円	57,600円	交付できません
区分Ⅱ	住民税非課税世帯			8,000円	24,600円	「限度額適用・標準負担額減額認定証」が交付できます
区分Ⅰ					15,000円	

▼対象 現役Ⅱ・現役Ⅰ・区分Ⅱ・区分Ⅰに該当する方

※世帯員の中に前年所得の確認ができない方(申告をされてない方)がいる場合は、その方の住民税申告が必要です。(収入のない方もその旨の申告が必要です。)

▼申請に必要なもの 保険証・写真付きの身分証明書など・マイナンバーカードまたは個人番号通知書

既に認定証の交付を受けている方で令和3年度の負担割合(1割・3割)に変更がない方には、新しい有効期限(令和4年7月31日)の「限度額適用認定証」または「限度額適用・標準負担額減額認定証」を7月下旬に送付します。更新の手続きは必要ありません。

問 市役所保険年金課(内線 126・127)